

アジア経済法令ニュース No.13-44

添付法令資料 1：投資に関する2013年10月3日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：ロシア連邦民法典第3部への変更の導入に関する2013年9月30日付ロシア連邦法律 No.260-FZ により変更され、又は追加された条項

添付法令資料 3：適合性の評価に関する2013年10月4日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-354（目次）

添付法令資料 4：コラプションの予防及びそれに対する対抗行為の基礎に関する2011年4月7日付ウクライナ法律 No.3206-VI（目次）

添付法令資料 5：ミャンマー商標法を改正する法律

添付法令資料 6：インドネシア報道法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013年11月1日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（第70号）
13.10.28 公布／同日施行
- 2 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示第61号）
13.10.28 公布／同日適用
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とニカラグア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第317号）
13.10.29 公布
- 4 消費税法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（第304号）
13.10.30 公布／同日施行
- 5 日本国及びロシア連邦の国民に対する査証の発給手続の簡素化に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第318号）
13.10.30 公布／同日発効
- 6 統計法第28条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件（総務省告示第405号）
13.10.30 公布／14.04.01 施行
- 7 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律及び総合法律支援法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第305号）
13.11.01 公布／13.12.01 施行

- 8 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第5条第1項の資産及び基準額を定める政令の一部を改正する政令（第306号）
13.11.01 公布／13.12.01 施行
- 9 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する規則の一部を改正する規則（最高裁判所規則第4号）
13.11.01 公布／2013年12月11日までに政令で定める日から施行
- 10 イカ州博物館展示・保存機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第322号）
13.11.01 公布／13.10.01 発効
- 11 ペルー共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第323号、第324号）
13.11.01 公布／13.10.01 発効
- 12 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律施行規則（法務省令第22号）
13.11.01 公布／13.12.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 消費者権益保護法（改正）

（中华人民共和国消费者权益保护法）

13.10.25 公布 主席令12期第7号／14.03.15 施行

2 国家食品・薬品監督・管理総局立法手続規定

（国家食品药品监督管理总局立法程序规定）

13.10.24 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第1号／13.12.01 施行

3 シェールガス産業政策

（页岩气产业政策）

13.10.22 発布 国家エネルギー局公告2013年第5号／同日施行

4 母乳代用品の宣伝及び販売行為をより一層規範化することに関する通知

（关于进一步规范母乳代用品宣传和销售行为的通知）

13.10.17 発布 食薬監食監一[2013]214号

5 輸入カカオシェルの使用に対する管理を強化することに関する国家食品・薬品監督・管理総局及び国家品質監督・検査・検疫総局の通知

（食品药品监管总局、质检总局关于加强进口可可壳使用管理的通知）

13.10.23 発布 食薬監食監一[2013]203号

6 国家宗教事務局業務規則

（国家宗教事務局工作规则）

13.10.29 発布 国家宗教事務局

第2-2 中国会計・税務法令

1 輸出税還付（免除）申告方法の調整に関する公告

（关于调整出口退（免）税申报办法的公告）

13.10.15 発布 国家税務総局公告2013年第61号／14.01.01 施行

2 技術譲渡所得に係る企業所得税の減免に係る問題に関する公告

(关于技术转让所得减免企业所得税有关问题的公告)

13.10.21 發布 国家稅務總局公告 2013 年第 62 号 / 13.11.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 15.11 条への変更の導入に関する 2013 年 10 月 21 日付ロシア連邦法律 No.276-FZ
- 2 生産及び消費に係る廃物に関するロシア連邦法律第 24.1 条への変更の導入に関する 2013 年 10 月 21 日付ロシア連邦法律 No.278-FZ
14.01.01 施行
- 3 通信に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2013 年 10 月 21 日付ロシア連邦法律 No.281-FZ
公布の日から施行
- 4 環境たばこ煙の影響及びたばこ消費の結果からの市民の健康の保護に関するロシア連邦法律の採択に関連して行政的違法行為に関するロシア連邦法典及び広告に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2013 年 10 月 21 日付ロシア連邦法律 No.274-FZ
一部を除き、13.11.15 施行
- 5 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2013 年 10 月 21 日付ロシア連邦法律 No.275-FZ
- 6 ロシア連邦刑法典第 63 条への変更の導入に関する 2013 年 10 月 21 日付ロシア連邦法律 No.270-FZ
- 7 ロシア連邦刑事訴訟法典第 32 条及び第 152 条への変更の導入に関する 2013 年 10 月 21 日付ロシア連邦法律 No.271-FZ
- 8 裁判官の特別意見を知らずの確定に関してロシア連邦刑事訴訟法典及びロシア連邦民事訴訟法典へ変更を導入することに関する 2013 年 10 月 21 日付ロシア連邦法律 No.272-FZ
- 9 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2013 年 10 月 21 日付ロシア連邦法律 No.273-FZ
- 10 規範的法規及び規範的法規の草案の反コラプションに係る検討に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2013 年 10 月 21 日付ロシア連邦法律 No.279-FZ
- 11 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 保全林造林・持続的管理事業 (JICA2 プロジェクト) に対する日本政府の ODA 融資に係る財政管理を具体的に指導する財政省の 2013 年 8 月 23 日付第 118/2013/TT-BTC 号通知
13.10.09 施行

- 2 ベトナムにおいて働く外国労働者に関する労働法典の若干の条項の施行細則を規定する政府の 2013 年 9 月 5 日付第 102/2013/ND-CP 号議定
13.11.01 施行
- 3 自動車の GPS からのデータの提供、管理及び使用について規定する交通運輸省の 2013 年 8 月 26 日付第 23/2013/TT-BGTVT 号通知
13.10.15 施行
- 4 工事の建築設計に係る審査、決裁及び認可を規定する建設省の 2013 年 8 月 15 日付第 13/2013/TT-BXD 号通知
13.09.30 施行
- 5 優遇輸入税表の第 2836.30.00 号、第 2916.31.00 号、第 3302.10.90 号及び第 3824.90.70 号に属する若干の商品に対する優遇輸入税率を修正する財政省の 2013 年 8 月 30 日付第 125/2013/TT-BTC 号通知
13.10.14 施行
- 6 国の投資クレジット及び輸出クレジットの貸付利率並びに投資後における支持のために計算される利率差額を規定する財政省の 2013 年 6 月 4 日付第 77/2013/TT-BTC 号通知を修正する財政省の 2013 年 9 月 3 日付第 126/2013/TT-BTC 号通知
署名の日 (13.09.03) から施行

第5 韓国

- 1 個人情報保護認証制運営に関する規程
13.10.28 公布 安全行政部告示第 2013-45 号／公布後 1 か月が経過した日から施行
- 2 行政司法施行令一部改正令 (案) 立法予告
13.10.28 公布 安全行政部公告第 2013-279 号
- 3 建築物の構造基準等に関する規則一部改正令 (案) 立法予告
13.10.28 公布 国土交通部公告第 2013-787 号
- 4 品目分類適用基準に関する告示一部改正
13.10.29 公布 関税庁告示第 2013-75 号／同日施行
- 5 産業技術革新促進法一部改正令 (案) 立法予告
13.10.29 公布 産業通商資源部公告第 2013-265 号
- 6 医療法一部改正法律 (案) 立法予告
13.10.29 公布 保健福祉部公告第 2013-486 号
- 7 公共データの提供及び利用活性化に関する法律施行令
13.10.30 公布 大統領令第 24812 号／13.10.31 施行
- 8 開発制限区域の指定及び管理に関する特別措置法施行令一部改正令
13.10.30 公布 大統領令第 24818 号／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 9 開発制限区域の指定及び管理に関する特別措置法施行規則一部改正令
13.10.30 公布 国土交通部令第 33 号／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 10 公共データの提供及び利用活性化に関する法律施行規則
13.10.31 公布 安全行政部令第 23 号／同日施行
- 11 雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律施行令一部改正令 (案) 立法予告
13.10.31 公布 雇用労働部公告第 2013-241 号

- 12 雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律施行規則一部改正令（案）立法予告
13.10.31 公布 雇用労働部公告第 2013-242 号
- 13 電気用品安全管理運用要領改正（案）立案予告
13.10.31 公布 技術標準院公告第 2013-588 号
- 14 関税・統計統合品目分類表一部改正
13.10.31 公布 企画財政部告示第 2013-19 号／14.01.01 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Building Control (Amendment) Regulations 2013
First published on 25th October 2013; No.S665/2013
- 2 Securities and Futures (Trade Repositories) (Amendment) Regulations 2013
First published on 30th October 2013 and came into operation on 31st October 2013; No.S666/2013
- 3 Securities and Futures (Reporting of Derivatives Contracts) Regulations 2013
First published on 30th October 2013 and came into operation on 31st October 2013; No.S668/2013
- 4 Planning (Fees) (Amendment) Rules 2013
First published on 31st October 2013 and came into operation on 1st November 2013; No.S672/2013

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

- 1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 792 SERIES OF 2013

VALID IDENTIFICATION CARDS FOR FINANCIAL TRANSACTIONS

13.04.02 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 794 SERIES OF 2013

AMENDMENTS TO FOREIGN EXCHANGE REGULATIONS

13.04.18 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 795 SERIES OF 2013

GUIDELINES ON THE TEMPORARY WINDOW FOR THE PURCHASE OF FOREIGN EXCHANGE(FX) TO SERVICE UNREGISTERED PRIVATE SECTOR FOREIGN LOANS

13.04.18 付／13.04.25 施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

1 **戦略的意義を有するセクターにおいて活動を展開している経済単位に対する外国投資を規制することに関する 2012 年 5 月 17 日付法律の失効の認定に関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律**

投資規制に関する 2013 年 10 月 3 日付法律の施行日から施行

2 **外国投資に関する 1993 年 5 月 10 日付法律の失効の認定に関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律**

投資に関する 2013 年 10 月 3 日付法律の施行日から施行

3 **投資ファンドに関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律**

14.01.01 施行

4 **投資に関する法律を施行する手続に関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律**

投資に関する 2013 年 10 月 3 日付法律の施行日から施行

5 **投資に関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律**

13.11.01 施行

第 14 カザフスタン

1 **規範的法規の国家機関による登録及びシステム化の実施規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定**

2013 年 10 月 25 日付 No.1146／署名の日から施行

2 **鉱物の成層エリアの建設に対する許可の発行規則の承認に関する 2011 年 6 月 27 日付 No.720 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定**

2013 年 10 月 24 日付 No.1144／公布の日から 10 日後に施行

3 地質的情報の歴史的な支出及び価値の確定規則の承認に関する 2011 年 2 月 10 日付 No.120 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 10 月 24 日付 No.1142 / 公布の日から 10 日後に施行

4 2010 年ないし 2014 年におけるカザフスタン共和国の観光産業の将来性のある方針の開発に係るプログラムの承認に関する 2010 年 10 月 11 日付 No.1048 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 10 月 23 日付 No.1139 / 署名の日から施行

5 エネルギー生産組織のための秋期・冬期における燃料利用備蓄の基準量の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 10 月 24 日付 No.1143 / 公布の日から 10 日後に施行

第 15 ウズベキスタン

1 担保登記簿に関するウズベキスタン共和国法律

2013 年 10 月 23 日付 No.ZRU-356 / 2014 年 7 月 1 日施行

2 ラジオ周波数スペクトルの管理及び使用の組織化の改善に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2013 年 10 月 22 日付 No.PP-2053 / 同月 28 日施行

3 取引所外為替市場の今後の発展及び強化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定（小企業及び私的事業活動主体の輸出の支援に係る追加措置に関する 2013 年 8 月 8 日付 No.PP-2022 ウズベキスタン共和国大統領決定の執行に関連する決定）

2013 年 10 月 21 日付 No.285 / 同月 28 日施行

4 ウズベキスタン共和国政府のいくつかの決定への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（商品市場及び金融市場における反独占規制の改善に係る措置に関する 2013 年 8 月 20 日付 No.230 ウズベキスタン共和国内閣決定に関連する決定）

2013 年 10 月 23 日付 No.287 / 同月 28 日施行

5 発明、実用新案、工業意匠、品種改良の成果、商標及びサービスマークに対する権利の移転に関する契約及びその使用に対するライセンス契約、回路配置利用に対する権利の全部又は一部の移転に関する契約並びに電子計算機用プログラム又はデータベースに対するすべての財産権の全部又は一部の譲渡及び財産権の移転に関する契約の登記規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国知的財産庁長官命令

2013 年 10 月 14 日付 No.128 同月 21 日法務省登録 No.1481-2 / 同月 28 日施行

6 基本建設における 2 段階コンクール取引の実施手続に関する規程の第 9 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国建築及び建設国家委員会の決定

2013 年 10 月 17 日付 No.7 同月 21 日法務省登録 No.1303-2 / 同月 28 日施行

第 16 トルコ

- 1 危険物の高速道路を通じた運輸に関する交通、海事及び通信省の規則
2013年10月24日官報 No.28801/2014年1月1日施行
- 2 児童及び少年労働者の雇用の方法及び原則に関する規則における変更の実施に関する労働及び社会保障省の規則
2013年10月25日官報 No.28802/同日施行
- 3 チャンス・ゲームのライセンスの付与並びにライセンスの対象活動の調整及び監視に関する規則における変更の実施に関する財務省の規則
2013年10月25日官報 No.28802/同日施行
- 4 最高計画委員会の2013年10月2日付 No.2013/23 報告により内閣に提出された添付の「2014年のプログラム」及び「2014年のプログラムの執行、調整及び監視に係る決定」の認定に関する内閣決定
2013年10月7日付 No.2013/5502 同月25日官報 No.28802/2014年1月1日施行
- 5 医薬品産業技術委員会の形成及び職責に係る科学、産業及び技術省の通知 (SGM:2013/19)
2013年10月25日官報 No.28802/同日施行

第17 ウクライナ

- 1 プラスチック製品の生産に係る企業における労働保護規則の承認に関する
2013年10月1日付ウクライナエネルギー及び石炭産業省の命令 No.702
公布の日から施行/13.10.11 法務省登録 No.1750-24282
- 2 外国に対する投資の実施に対する個別のライセンスの付与手続に関する細則に対する変更の承認に関する2013年9月25日付ウクライナ国立銀行理事会の決定 No.379
公布の日から施行/13.10.16 法務省登録 No.1768-24300
- 3 プラスチックのロータリー式形成を伴う施設における労働保護規則の承認に関する2013年9月27日付ウクライナエネルギー及び石炭産業省の命令 No.700
公布の日から施行/13.10.16 法務省登録 No.1770-24302

第18 ポーランド

- 1 法律「製薬法」(Pharmaceutical Act)及びいくつかのその他の法律の変更に関する2013年9月27日付法律 No.1245
13.10.25 公布/公布の日から30日の期間経過後に施行
- 2 法律「刑事訴訟法典」及びいくつかのその他の法律の変更に関する2013年9月27日付法律 No.1247
13.10.25 公布/一部を除き、2015年7月1日施行
- 3 ポーランド共和国における外国の法律家を通じた法的援助の提供に関する法律の変更に関する2013年8月30日付法律 No.1250
13.10.28 公布/13.07.01 施行
- 4 支払サービスに関する法律の変更に関する2013年8月30日付法律 No.1271
13.10.30 公布/14.01.01 施行
- 5 ミルク及びミルク加工品市場の組織化に関する法律の変更に関する2013年9

月 13 日付法律 No.1272

13.10.30 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

- 1 不動産の取得からの租税に関する 2013 年 10 月 9 日付上院の法律的性質を有する措置 No.340
14.01.01 施行
- 2 公的発注に関する法律及び公的発注に関する法律を変更する法律を変更する 2013 年 10 月 10 日付上院の法律的性質を有する措置 No.341
一部を除き、14.01.01 施行
- 3 一般的健康保険に対する保険料に関する法律を変更する 2013 年 10 月 10 日付上院の法律的性質を有する措置 No.342
公布の日の翌月の初日から施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

- 1 ミャンマー商標法を改正する法律
13.10.22 制定

第 23 添付法令資料

- 1 **投資に関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律**（目次）
- 2 **ロシア連邦民法典第 3 部への変更の導入に関する 2013 年 9 月 30 日付ロシア連邦法律 No. 260-FZ により変更され、又は追加された条項**
- 3 **適合性の評価に関する 2013 年 10 月 4 日付ウズベキスタン共和国法律 No. ZRU-354**（目次）
- 4 **コラプションの予防及びそれに対する対抗行為の基礎に関する 2011 年 4 月 7 日付ウクライナ法律 No. 3206-VI**（目次）
- 5 **ミャンマー商標法を改正する法律**
- 6 **インドネシア報道法**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当
- 秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

投資に関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律 (目次)
2013 年 11 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 投資に係る法制上の一般的保証 (第 6 条及び第 7 条)
- 第 3 章 投資の分野における国家機関の権限 (第 8 条及び第 9 条)
- 第 4 章 投資に係る支援 (第 10 条ないし第 12 条)
- 第 5 章 投資環境の安定化 (第 13 条ないし第 20 条)
- 第 6 章 外国の国家所有を伴う法人による投資の実行 (第 21 条及び第 22 条)
- 第 7 章 その他の規定 (第 23 条及び第 24 条)

添付法令資料 2 :

ロシア連邦民法典第 3 部への変更の導入に関する 2013 年 9 月 30 日付
ロシア連邦法律 No.260-FZ により変更され、又は追加された条項

- 1 第 1190 条ないし第 1193 条
- 2 第 1202 条
- 3 第 1205 条
- 4 第 1205.1 条
- 5 第 1206 条及び第 1207 条
- 6 第 1209 条ないし第 1216 条
- 7 第 1216.1 条
- 8 第 1217 条
- 9 第 1217.1 条及び第 1217.2 条
- 10 第 1219 条
- 11 第 1220.1 条
- 12 第 1221 条及び第 1222 条
- 13 第 1222.1 条
- 14 第 1223 条
- 15 第 1223.1 条

添付法令資料 3 :

適合性の評価に関する 2013 年 10 月 4 日付ウズベキスタン共和国法律
No.ZRU-354 (目次)
2014 年 3 月 5 日施行

第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 14 条)

- 第 1 条 この法律の目的
- 第 2 条 適合性評価に関する法令
- 第 3 条 基本的な定義
- 第 4 条 適合性評価の基本的な課題
- 第 5 条 適合性評価の基本的な原則
- 第 6 条 適合性評価の対象
- 第 7 条 適合性評価の実施
- 第 8 条 検定の実施
- 第 9 条 適合性の宣言
- 第 10 条 審査監督の実施
- 第 11 条 検定、船積前及び (又は) 荷揚審査、製品試験及び衛生・疫学的判断、獣医判断、植物検疫判断又は環境検査の実施
- 第 12 条 適合性の承認の実施
- 第 13 条 適合性評価の規則及び手続
- 第 14 条 適合性評価の結果の承認

第 2 章 適合性の評価分野における国家規制 (第 15 条ないし第 19 条)

- 第 15 条 適合性評価分野における国家監督を実行する機関
- 第 16 条 適合性評価分野におけるウズベキスタン共和国内閣の権限
- 第 17 条 適合性評価分野におけるウズベク標準化、計量及び検定庁、保健省、建築及び建設国家委員会、環境保護国家委員会並びにその他の国家統治機関及び事業経営機関の権限
- 第 18 条 適合性評価に係る機関の権利
- 第 19 条 適合性評価に係る機関の義務

第 3 章 検定 (第 20 条ないし第 27 条)

- 第 20 条 検定に係る国内機関
- 第 21 条 検定の要件
- 第 22 条 定証明書
- 第 23 条 国内検定制度の表示
- 第 24 条 検定分野の変更
- 第 25 条 検定に関する証明書の効力の停止
- 第 26 条 検定に関する証明書の効力の終了
- 第 27 条 検定に関する証明書の失効

- 第 4 章 終則（第 28 条ないし第 33 条）
 - 第 28 条 適合性評価に係る業務の資金調達
 - 第 29 条 適合性評価に係る機関の連合体
 - 第 30 条 紛争の解決
 - 第 31 条 適合性評価に関する法令の違反に対する責任
 - 第 32 条 法令のこの法律への適合化
 - 第 33 条 この法律の施行

添付法令資料 4 :

コラプションの予防及びそれに対する対抗行為の基礎に関する 2011 年 4 月 7 日付
ウクライナ法律 No.3206-VI（目次）
一部を除き、2011 年 7 月 1 日施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 5 条）
- 第 2 章 コラプションの予防及びそれに対する対抗行為に向けられた措置（第 6 条
ないし第 17 条）
- 第 3 章 コラプションの予防及びそれに対する対抗行為に係る措置への社会の参
加（第 18 条ないし第 20 条）
- 第 4 章 コラプションに係る違法行為に対する責任（第 21 条及び第 22 条）
- 第 5 章 コラプションに係る違法行為の結果の除去（第 23 条ないし第 26 条）
- 第 6 章 コラプションの予防及びそれに対する対抗行為の分野における法律の執
行に対するコントロール及び監督（第 27 条ないし第 29 条）
- 第 7 章 国際協力（第 30 条ないし第 33 条）
- 第 8 章 終則及び移行規定

添付法令資料 5 :

ミャンマー商標法を改正する法律
(2013年 連邦議会法律第35号)
ビルマ暦 1375年ティーティンチュッ月黒分4日
(2013年 10月 22日)

連邦議会は、この法律を制定する。

第1条 この法律を、「ミャンマー商標法を改正する法律」と称する。

第2条 ミャンマー商標法第6条及び第7条にある「200 チャット」という文言を「5万チャット」という文言に、それぞれ置き換える。

第3条 ミャンマー商標法第9条第3項にある「50 チャット」という文言を「2万チャット」という文言に置き換える。

第4条 ミャンマー商標法第12条第2項にある、

- (1) 「1000 チャット」という文言を、「10万チャット」という文言に置き換える。
- (2) 「国に (to the State)」という文言を、「ミャンマー連邦共和国に (to the republic of Union of Myanmar)」という文言に置き換える。

第5条 ミャンマー商標法第16条にある「連邦の大統領 (President of the Union)」という文言を「関係する省 (relevant Ministry)」という文言に置き換える。

第6条 ミャンマー商標法第19条にある「連邦の大統領 (President of the Union)」という文言を「財務省 (Ministry of Finance)」という文言に置き換える。

第7条 ミャンマー商標法第20条にある、

- (1) 第1項における「連邦の大統領は、(President of the Union [may])」という文言を、「商務省は、連邦政府の承認を経て、(Ministry of Commerce may, with the approval of the Union Government)」という文言に置き換える。
- (2) 第4項における「連邦の大統領[により] ([by the] President of the Union)」という文言を「連邦政府の承認を経て、商務省[により] ([by the] Ministry of Commerce with the approval of the Union Government)」という文言に置き換える。

ミャンマー連邦共和国憲法に基づき、私は、ここに署名する。

(署名) テイン・セイン
大統領
ミャンマー連邦共和国

※訳注：

- ① 本文において[]で表示した箇所は、法律の本文には記載されていないけれども、翻訳の趣旨の明確化から原法律の文言を参照して補充したものである。
- ② この法律の原法律である「ミャンマー商標法」とは 1889 年の **The Burma Merchandise Marks Act** であり、その原文は英語である。そのため、この法律において引用する原法律の文言及びその修正の文言は、英語となっている（この法律のその他の文言は、全てミャンマー語である。）。

添付法令資料 6 :

報道に関する法律 1999 年 40 号 (目次)
(インドネシア報道法)

第 1 章	総則規定 (第 1 条)
第 2 章	報道機関の原則、機能、権限、義務及び役割 (第 2 条～第 6 条)
第 3 章	記者 (第 7 条～第 8 条)
第 4 章	報道会社 (第 9 条～第 14 条)
第 5 章	報道協議会 (第 15 条)
第 6 章	外国報道機関 (第 16 条)
第 7 章	国民の関与 (第 17 条)
第 8 章	罰則規定 (第 18 条)
第 9 章	経過規定 (第 19 条)
第 10 章	最終規定 (第 20 条～第 21 条)